

受理年月日	平成27年12月16日	付託年月日	平成27年12月17日	所管委員会	第2委員会
番号	27年 請願 第22号				
件名	よりよい保育の環境づくりを求める意見書議決について				
請願者	中央区渡辺通五丁目1-26-307 福岡県保育団体連絡会 代表 福井 英二 外1人				
紹介議員	荒木、森(あ)、池田、落石、中山、倉元、堀内、熊谷、綿貫、星野、ひえじま				
分割付託	なし				
要旨	<p>2015年4月、子ども・子育て支援新制度（以下新制度）が施行されました。新制度では、消費税を財源に保育の量的拡充及び質の改善を目指していますが、財源確保も含めて、いまだ十分とは言えない現状です。</p> <p>新制度の実施主体である市町村が十分に役割を果たし、全ての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図るとする子ども・子育て支援法の趣旨を踏まえ、取り組みの一層の推進が図られるよう、財源の確保に加えて制度の改善が必要です。</p> <p>よって、以下の事項を請願します。</p> <p>1. 国に対して、子ども・子育て支援新制度に関する意見書を提出すること。</p>				
審査年月日	平成 年 月 日	結 果		委員会 平成 年 月 日	
	平成 年 月 日			本会議 平成 年 月 日	
	平成 年 月 日				

平成27年 12月 16日

福岡市議会

議長 おばた 久弥 様

請願者

住所 〒810-0004

福岡市中央区渡辺通5-1-26-307

氏名 福岡県保育団体連絡会

代表 福井 英二

他 1名



# よりよい保育の環境づくりについて

## 意見書提出に関する請願書

### 請願の趣旨

2015年4月、子ども・子育て支援新制度（以下新制度）が施行されました。新制度では、消費税を財源に保育の「量的拡充」及び「質の改善」をめざしていますが、財源確保も含めて未だ十分とはいえない現状です。

新制度の実施主体である市町村が十分に役割を果たし、「すべての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図る」とする子ども・子育て支援法の趣旨をふまえ、取り組みのいっそうの推進が図られるよう、財源の確保に加えて制度の改善が必要です。

つきましては、貴議会より、国に対して、「子ども・子育て支援新制度に対する意見書」を採択（提出）していただけるよう請願いたします。

### 請願事項

1. 国に対して「子ども・子育て支援新制度に関する意見書」を提出してください。

## 子ども・子育て支援新制度に関する意見書

2015年4月、子ども・子育て支援新制度(以下 新制度)が施行された。新制度では、消費税を財源に、保育の「量的拡充」及び「質の改善」をめざしているが、財源確保も含めて未だ十分とはいえない現状である。

よって国及び国会におかれては、新制度の実施主体である地方自治体が十分に役割を果たし、「すべての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図る」とする子ども・子育て支援法の趣旨をふまえ、取り組みのいっそうの推進が図られるよう、以下について要望する。

1. 子ども・子育て支援新制度の実施にあたっては、子どもの健やかな育ちが等しく保障されるよう、必要財源を早急に確保し、関連予算を大幅に増額すること。
2. 保育の質を確保・向上させるために職員の処遇、配置基準を抜本的に改善すること。
3. 保育料など保護者負担を改善させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2015年 月 日  
福岡市議会

内閣総理大臣	安倍 晋三 様
財務大臣	麻生 太郎 様
厚生労働大臣	塩崎 恭久 様
文部科学大臣	馳 浩 様
内閣府特命担当(少子化対策)大臣	加藤 勝信 様
衆議院議長	大島 理森 様
参議院議長	山崎 正昭 様